

## 企業集団の状況

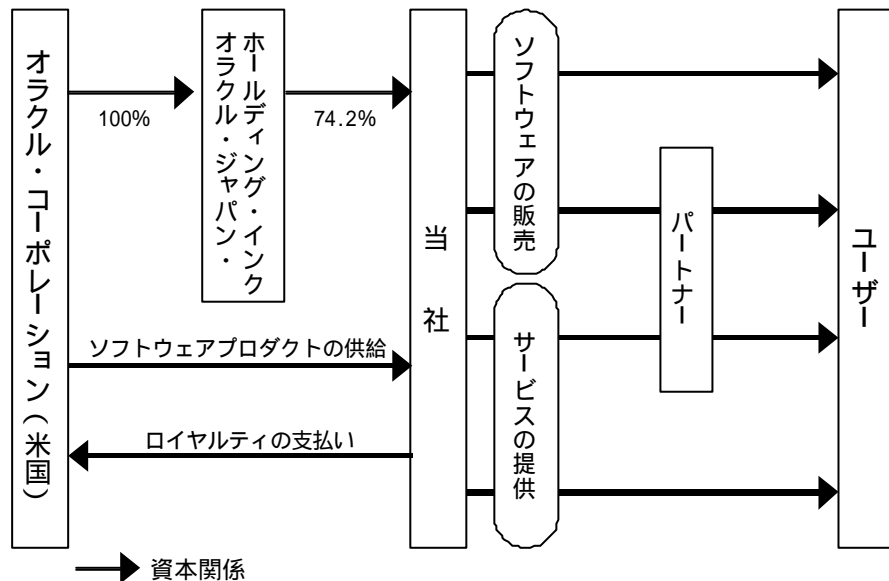
当社は、米国オラクル・コーポレーションを中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムをはじめ、アプリケーション開発ツールや意思決定支援ツール、ビジネス・アプリケーションなどのソフトウェアプロダクトの研究・開発、販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

なお、ソフトウェアプロダクトの研究開発は、主にオラクル・コーポレーションで行っているため、当社では独自の研究開発活動は行わず、専らオラクル・コーポレーションで開発されたソフトウェアプロダクトの日本市場における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

オラクル・グループにおける当社の特徴として、ハードウェアメーカーやシステムインテグレーターなど、国内約 260 社のパートナーを通じた「間接販売」が主体であることが挙げられます。

ソフトウェアの販売では、間接販売が売上高の約 9 割を占めており、サービスの提供においても、主力事業であるサポートサービスではパートナーを通じたサービスの提供が売上高の約 7 割を占めております。

〔事業系統図〕



## 経営方針

### (1) 基本方針

当社は、インターネットを基盤として成立するビジネスの時代、すなわち「e-business 時代」のインフラの中心をなすデータベース管理システムを中心とするソフトウェアのトップブランドとして、「#1 in e-business」(ナンバーワン・イン・イ ビジネス)をモットーに、お客様にとっての「e-business における戦略的パートナー」としての地位確立を目指し、経営にあたっております。

当社は、明日の社会と技術を先取りしたソフトウェアとサービスを、今後とも日本市場に高い水準で提供させていただくことが自らの社会的使命であると考えており、その目的達成の過程で、日本の社会、文化、商習慣に根差した「良き企業市民」として「日本の会社になりきる」ことを目指しております。

### (2) 対処すべき課題と事業戦略

今後、e-business 市場の急激な拡大に伴って、企業間の競争は一層の激化が見込まれ、また、お客様からのニーズの急速な高度化が予想されます。

当社は、このような市場環境の急激な変化に対応し、競合他社との差別化を図るために、e-business への製品・サービス提供を引き続き強化・拡充してまいります。このため本年6月には、ソリューション・ビジネスの拡大・強化を目的として、従来の金融ソリューション事業部に加え製造ソリューション事業部を新設いたしました。これにより、これまで当社内に産業セクター毎に蓄積されてきたソリューション事例とノウハウを類似のニーズを持つ企業へ横展開し、新規市場の開拓を加速化いたします。また、同じく6月より、e-business 関連の事業部を設置し、マーケット・プレイス事業、双方向デジタル TV サービス事業等新しいビジネスモデルやソリューション・ビジネスの収益機会を早期に捉え、近い将来の事業化の布石といたしました。

一方、平成12年8月末までに取締役会の役割の改革と執行役員制度の導入、さらにこれに伴う最高経営責任者(CEO)、最高業務執行責任者(COO)ならびに最高財務責任者(CFO)制の導入をすることにより、従来にも増して迅速な経営判断と業務遂行の監督体制を充実するとともに、業務執行体制の強化をめざします。これによりビジネス環境の急激な変化ならびに事業の急速な拡大と多様化に対処できる経営機構といたします。

当社は、e-business 市場の拡大によるビジネスチャンスを今後とも確実に成果につなげることで、株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

### (3) 配当政策

当社は、配当性向の維持を基本方針としており、今後の利益水準を勘案して配当を決定してまいりたいと考えております。

### (4) 親会社との関係に関する基本方針

当社は、発行済株式の74.2%を間接的に所有する親会社であるオラクル・コーポレーション(米国)と販売代理店契約を結んでおります。今後とも、商品開発を含め密接な関係を継続し、e-business 時代に要求される製品・サービスを先取りして提供して行く体制を維持・強化いたします。

### (5) 目標とする経営指標

当社の事業内容は、ソフトウェアの販売及びサービスの提供であるため、当社は生産関連設備を保

有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は経営指標として、いわゆる資産効率を採用しておらず、各事業毎の売上高営業利益率を重視した経営管理を採用しております。

## 経営成績

### (1) 平成12年5月期の概況

当期における我が国の経済は、ようやく平成12年に入り企業部門を中心に景気の自立的回復の開始を示唆する指標が見え始め、全産業の設備投資額が2年3ヶ月ぶりに前年同期比増加を示すなど変化の兆しが、ようやく見え始めました。

当社の属する情報サービス産業は、西暦2000年(Y2K)問題に対処する為に生じた投資案件の繰り延べ等の影響を免れませんでした。一方で、急速なインターネットの普及や規制緩和、金融再編成、双方向デジタルTVサービスへのシステム構築等による情報化投資の伸びが見られました。

当社は、お客様がインターネットを基盤として業務展開をされようとする際に直面する問題に対し、当社のソフトウェア・プロダクトと各種サービスによる解決策(ソリューション)を提示できる「e-businessにおける戦略的パートナー」となることを目指し諸施策を講じてまいりました。

この結果、情報化投資の拡大・高度化の傾向と、ようやく現実のものとなってまいりました「急速に進展する産業のインターネット化=e-business化」を反映し、当期の売上高は657億68百万円(前期比19.9%増)、経常利益は201億7百万円(前期比29.2%増)、当期利益は111億72百万円(前期比40.2%増)となり過去10期連続の増収・増益を達成することが出来ました。

当社の売上は大きく分けて「ソフトウェア・プロダクト」と「サービス」の2つに分類されますが、従来から見られました「サービス」部門の売上全体に占める比率の増加傾向は今期にも明確に見て取れます。この結果、「サービス」部門の比率は昨年度の29.7%から33.5%に拡大しました。この傾向は当社の目指すソリューション・ビジネスの拡大を反映したものであり、今後も続くものと考えております。

当期における利益配分については、中間配当金として1株当たり25円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり70円とし、年間配当金を1株当たり95円とさせていただきます。

### (2) セグメント別の状況

#### 【ソフトウェア・プロダクト】

売上の最も大きな部分を占めるサーバー・テクノロジー(データベース管理システム)につきましては、当初西暦2000年(Y2K)問題による売上への悪影響が懸念され、現実に平成11年の年末にかけ売上の伸びの鈍化傾向が見られたものの、年明け以降はこの遅れをとりもどす動きが見られました。この結果、サーバー・テクノロジー部門の売上高は385億5百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これはエンドユーザーにおいて年末にかけ凍結されていた当初の投資予算の執行と情報システムの高度化を目指す新規投資案件が年明け以降、出てきたものと見ております。

ソフトウェアツールにつきましては、これらの機能がデータベース管理システムに組み込まれる傾向が益々強まっており、独立した項目としてのウェイトの低下傾向が継続しております。しかしながら、売上高は22億21百万円(前年同期比9.8%減)となり、当初の見通し程の減少には至らず、目標を上回る事ができました。

一方、当社が目指しておりますソリューション・ビジネスの中核となるビジネス・アプリケーションにつきましては、産業再編成の中核を形作る金融を中心として製造業・通信・公共サービス・流通サービス等々広汎な産業に実績を残すことが出来ました。この結果、売上高は、29億86百万円(前年同期比85.3%増)と引き続き好調に拡大しました。

## 〔サービス〕

サポートサービスにつきましては、インターネット時代の情報システムに要請される稼働条件が「無停止連続運転」など高度化するに伴い、的確なサポート・サービスを適時に受けたいとのユーザーニーズが高まっており、サービス内容の高度化が進行しています。また、パートナー企業の努力も相まって契約更新率も確実に上昇しており、売上高は、136億83百万円（前年同期比40.0%増）と、大幅な増加を実現しました。さらに、ユーザーニーズの高度化に伴って、比較的起こりやすい類似の問題点に対する解決策を電子的に提供するサービスの利用率が高まっており、利用者による問題解決のための時間・手間の削減のみならず対応する当社側の資源の効率的運用等に役立っております。

研修サービスにつきましては、当社基準による認定資格であります「オラクル・マスター」が、社会的に評価の高い「技術資格」として広く認識されるに従い、キャリア・アップ・自己啓発や他社との差別化のために社内資格者の拡大を目指す企業の教育投資等により確実に市場を広げております。また、インターネット上で当社の最新技術の教育を受けられる「ネット・クラス」も導入され、従来の時間的・場所的制約を受けない形での受講が可能になりました。売上高は29億10百万円（前年同期比24.2%増）と、堅調な拡大を示しました。

コンサルティングサービスは、ソリューション・ビジネスの拡大を重点戦略としている当社の戦略部門であり、ソフトウェア部門の売上にも大きな影響を与えることとなります。本決算年度におきましては製造、金融、通信、公共サービス、流通サービス等々広汎な導入事例を積み上げることができました。この結果、売上高は54億59百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

## （3）平成13年5月期の業績見通し

平成13年5月期の見通しにつきましては、日本における景況感は着実に回復の兆しを見せており、企業の情報システム投資の回復・拡大にともなってソフトウェア・サービス市場も着実な拡大が見込まれます。そのような環境下で当社は、前期に引き続き製品・サービスの拡充をいたすとともに、ユーザーニーズの高度化に対応したソリューション・ビジネスの拡大に一層注力いたしたいと考えております。これに加え、e-business関連の新規事業を積極的に展開し、例えばOracle Exchange, ASP, 双方向デジタルTVソリューション等の早期事業化をめざします。

ソフトウェアプロダクトについては、平成12年4月にデータベース管理システム製品としてOracle8i R8.1.6.を市場投入いたしました。引き続きインターネット・コンピューティングにおける最強のエンジンとして更なる拡販を図ります。また、平成12年9月にはEnd-to-Endのe-businessソリューションを実現するスイート製品としてE-business Suite 11iを市場投入いたします。さらに、同じく9月にはインターネット時代のアプリケーションを支える本格的なミドルウェア製品iAS(インターネット・アプリケーション・サーバー)の販売も開始いたす予定です。

以上により、ソフトウェアプロダクト部門の売上高は前期比16.9%増の511億3百万円と見込んでおります。

サービス部門では、ソフトウェアプロダクト新製品を核にして、ソリューション・ビジネスの拡大を図り、コンサルティングサービス及びサポートサービスの更なる拡大を目指しております。研修サービスについては、「オラクル・マスター」の一層の社会的認知度向上を目指すとともに、「ネット・クラス」の利用促進を企業に働きかけてゆく方針です。

この結果、サービス部門の売上高は前期比26.7%増の279億34百万円と見込んでおります。

以上のことから、当社の平成13年5月期の総売上高としては、前期比20.2%増の790億38百万円を見込んでおります。経常利益については、Oracle Exchangeなどの新しい事業の立ち上げに伴うコ

スト増が予想されますが、ソリューションビジネスの拡大により、コンサルティングサービス、サポートサービスでの人的稼働率上昇を背景とした採算改善を期待しており、前期比 22.0%増の 245 億 23 百万円と見込んでおります。

平成 13 年 5 月期の配当につきましては、平成 12 年 5 月末日の株主の皆様を対象に 1 対 1.5 の株式分割を行っておりますが、この株式分割を反映した株式数ベースで 1 株当たり配当金年間 80 円を実現したいと考えております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期末 (平成12年5月31日現在)		前期末 (平成11年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	48,061		40,714		7,346
2. 受取手形	13		29		16
3. 売掛金	13,394		9,984		3,410
4. 有価証券	18,020		-		18,020
5. 商 品	145		188		42
6. 仕掛品	-		25		25
7. 前払費用	332		290		42
8. 繰延税金資産	926		793		133
9. 短期貸付金	5,000		5,001		0
10. 未収入金	666		380		286
11. その他	18		24		5
12. 貸倒引当金	147		80		66
流 動 資 産 合 計	86,433	93.7	57,351	90.8	29,082
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 1					
1. 建物附属設備	503		475		28
2. 器具及び備品	1,472		1,913		441
有 形 固 定 資 産 合 計	1,975	2.1	2,388	3.8	412
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	54		-		54
2. 電話加入権	-		23		23
3. その他	28		2		25
無 形 固 定 資 産 合 計	82	0.1	26	0.0	56
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	152		-		152
2. 差入保証金	3,350		3,162		187
3. 長期前払費用	-		73		73
4. 繰延税金資産	244		-		244
5. その他	55		148		93
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,801	4.1	3,384	5.4	416
固 定 資 産 合 計	5,860	6.3	5,800	9.2	60
資 産 合 計	92,294	100.0	63,151	100.0	29,142

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期末 (平成12年5月31日現在)		前期末 (平成11年5月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4,829		4,239		590
2. 未払金	2,959		1,758		1,201
3. 未払法人税等	5,571		4,765		806
4. 未払消費税等	1,375		798		576
5. 未払費用	1,965		1,779		186
6. 前受金	609		446		162
7. 預り金	1,223		966		256
8. 前受収益	3,793		2,663		1,129
流動負債合計	22,328	24.2	17,417	27.6	4,910
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金	87		75		12
2. 長期前受収益	373		436		63
固定負債合計	460	0.5	511	0.8	50
負債合計	22,788	24.7	17,929	28.4	4,859
( 資 本 の 部 )					
資本金	22,127	24.0	12,164	19.3	9,963
資本準備金	33,565	36.4	23,602	37.3	9,963
利益準備金	1,298	1.4	616	1.0	681
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	26	0.0	-	-	26
(2) 当期末処分利益	12,486	13.5	8,837	14.0	3,648
その他の剰余金合計	12,513	13.5	8,837	14.0	3,675
資本合計	69,505	75.3	45,222	71.6	24,283
負債・資本合計	92,294	100.0	63,151	100.0	29,142



## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)		前 期 (自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	65,768	100.0	54,844	100.0	10,923
売 上 原 価	26,993	41.0	23,004	41.9	3,988
売 上 総 利 益	38,774	59.0	31,840	58.1	6,934
販売費及び一般管理費	18,817	28.6	17,025	31.1	1,791
営 業 利 益	19,957	30.4	14,814	27.0	5,143
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	117	0.2	130	0.2	13
2. 有 価 証 券 利 息	70	0.1	-	-	70
3. 消 費 税 差 額 収 入	-	-	694	1.3	694
4. そ の 他	53	0.1	47	0.1	6
営 業 外 収 益 合 計	241	0.4	872	1.6	631
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	0	0.0	0	0.0	0
2. 新 株 発 行 費	82	0.2	85	0.2	3
3. そ の 他	9	0.0	32	0.0	23
営 業 外 費 用 合 計	91	0.2	118	0.2	26
経 常 利 益	20,107	30.6	15,569	28.4	4,538
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	145	0.3	145
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	48	0.1	74	0.2	26
2. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	52	0.1	-	-	52
3. 臨 時 償 却 費	394	0.6	-	-	394
特 別 損 失 合 計	495	0.8	74	0.2	420
税 引 前 当 期 利 益	19,612	29.8	15,639	28.5	3,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,781	13.3	7,869	14.3	912
法 人 税 等 調 整 額	342	0.5	198	0.3	143
当 期 純 利 益	11,172	17.0	7,969	14.5	3,203
前 期 繰 越 利 益	3,657		2,065		1,591
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		630		630
中 間 配 当 金	2,130		1,661		469
利 益 準 備 金 積 立 額	213		166		46
当 期 未 処 分 利 益	12,486		8,837		3,648

## キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当 期
科 目	〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月 31日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	19,612
2. 減価償却費	1,408
3. 貸倒引当金の増加額	66
4. ゴルフ会員権の評価損	52
5. 受取利息及び配当金	187
6. 新株発行費	82
7. 有形固定資産除売却損	48
8. 売上債権の増加額	3,394
9. たな卸資産の減少額	67
10. 未収入金の増減額	286
11. その他流動資産の増加額	37
12. 仕入債務の増加額	590
13. 前受収益の増加額	1,066
14. 未払消費税の増加額	576
15. 未払金の増加額	941
16. その他流動負債の増加額	606
17. その他営業活動に伴う支出	48
小 計	21,165
18. 利息及び配当の受取額	188
19. 法人税等の支払額	7,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	8,500
2. 有価証券の償還による収入	500
3. 投資有価証券の取得による支出	152
4. 有形固定資産の取得による支出	769
5. 無形固定資産の取得による支出	12
6. 貸付による支出	5,018
7. 貸付金の回収による収入	5,024
8. 保証金の差入による支出	281
9. 保証金の返還による収入	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	19,843
2. 自己株式の取得による支出	473
3. 自己株式の売却による収入	464
4. 配当金の支払額	6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	17,367
現金及び現金同等物の期首残高	40,714
現金及び現金同等物の期末残高	58,081

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
当期未処分利益	12,486	8,837	3,648
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	3	-	3
利益処分額			
1. 利益配当金 (1株当たり配当金)	5,982 ( 70円)	4,615 ( 65円)	1,366
2. 利益準備金	612	468	143
3. 取締役賞与金	138	69	69
4. 監査役賞与金	1	1	0
5. 特別償却準備金	121	26	95
次期繰越利益	5,633	3,657	1,976

(注) 1. 平成12年2月4日に、1株につき25円、総額2,130百万円の間接配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券…… 総平均法に基づく低価法
- (2) 上記以外の有価証券…… 総平均法に基づく原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…… 月別総平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

コンピュータハードウェア…… 経済的耐用年数に基づく定額法

その他の有形固定資産…… 法人税法の規定と同一の基準に基づく定率法

コンピュータハードウェアにつきましては、従来、法人税法の規定と同一の基準に基づく定率法により償却してまいりましたが、当期より、減価償却方法、耐用年数及び残存価額を下記のとおり変更いたしました。この変更は、コンピュータハードウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期間に価格性能比が著しく向上することから、法人税法の規定に基づく減価償却が当社のコンピュータハードウェアの使用状況を適切に反映しなくなったため、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。

#### 耐用年数

法人税法上の耐用年数である6年から、パーソナルコンピュータにつきましては2年、サーバーにつきましては3年に耐用年数を短縮いたしました。

#### 償却方法

短縮された耐用年数においては、その効用が発揮される額は毎年概ね一定であり、その効用を維持するための修繕費等が増加する事実も認められないため、その償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

#### 残存価額

経済耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロ若しくは処分費用がかかることから、残存価額を取得価額の10%から0%に変更しました。

また、この変更に伴い変更後の償却方法による簿価と従来の償却方法による簿価の乖離を補正するために、特別損失に臨時償却費394百万円を計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、経常利益が186百万円、税引前当期純利益が581百万円少なく計上されております。

なお、当中間会計期間におきましては、社内利用に基づく経済的耐用年数に関する統計的データが未整備の状態であり、その経済的耐用年数、取得価額及び処分価額が合理的に算定できなかったため、従来と同一の方法により会計処理を行っております。従いまして、当中間会計期間は、変更後の方法を適用した場合に比して、経常利益が92百万円、税引前中間純利益が92百万円多く計上されております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………法人税法の規定と同一の基準に基づく定額法

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. コンサルティング売上の認識基準

進行基準を適用しております。進行基準によるものは次の通りであります。

コンサルティング売上高 586 百万円

コンサルティング売上原価 360 百万円

（会計方針の変更）

従来、コンサルティングの売上計上基準として、完成基準を適用しておりましたが、当期より大型案件の受注が増加し、当期以降もその傾向が継続すると見込まれることから、より適正な期間損益計算を行うため、当期から新たに受注した案件については、進行基準を適用することに変更しました。この変更により、売上高は586百万円、売上原価は360百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は226百万円増加しております。

7. 適格退職年金制度

(1) 従来、従業員の退職金の支給に備えるため、会社都合要支給額の100%を退職給与引当金として計上しておりましたが、平成7年1月1日から従業員退職金の100%について適格退職金制度を採用しております。

(2) 平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は929百万円であります。

8. キャッシュフロー計算書に含まれる資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は平成9年6月1日付で額面変更を目的とした合併を行いました。形式上の存続会社である旧オーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社は簡易課税制度適用会社でありました。合併法人(形式上の存続会社)の基準期間における課税売上高が2億円以下であったため仕入税額控除の計算上、前期まで簡易課税制度を適用していましたが、当期より基準期間における課税売上高が2億円を上回ったため簡易課税制度は適用していません。

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

従来、貸借対照表において、無形固定資産の「電話加入権」を独立掲記していましたが、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「電話加入権」の残高は26百万円であります。

また、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」につきましては、重要性が増したため、勘定科目のより明瞭な表示のために、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、34百万円であります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当期末 (平成12年5月31日現在)	前期末 (平成11年5月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,768百万円	2,654百万円
2.当期中の発行済株式数の増加の内訳		
株式分割による新株発行		
新株発行日	平成11年7月15日	—————
株式発行数	14,202,118株	
公募による新株式の発行		
新株発行日	平成12年4月28日	平成11年2月5日
株式発行数	250,000株	4,570,000株
1株の発行価格	82,222円	7,000円
1株の資本組入額	39,853円	1,913円
払込金額の総額	19,926百万円	30,390百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当期末 (平成12年5月31日)	前期末 (平成11年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と四半期貸借対照表又は貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 48,061百万円 有価証券(MMF) 10,020百万円 合 計 58,081百万円	—————

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

期 別	当期末 (平成12年5月31日現在)	前期末 (平成11年5月31日現在)
項 目		
( 流動の部 )		
繰延税金資産		
未払費用	364 百万円	329 百万円
未払事業税	492 百万円	424 百万円
未払事業所税	18 百万円	16 百万円
その他	51 百万円	22 百万円
繰延税金資産合計	926 百万円	793 百万円
( 固定の部 )		
繰延税金資産		
減価償却超過額	234 百万円	—
役員退職慰労金	36 百万円	31 百万円
一括償却固定資産	46 百万円	22 百万円
その他	30 百万円	—
繰延税金資産合計	348 百万円	53 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	104 百万円	19 百万円
繰延税金負債合計	104 百万円	19 百万円
繰延税金資産の純額	244 百万円	34 百万円

( リース取引関係 )

期 別	当 期 〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕	前 期 〔自平成10年6月1日 至平成11年5月31日〕
項 目		
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 8 百万円	1年内 7 百万円
	1年超 4 百万円	1年超 7 百万円
	合 計 13 百万円	合 計 14 百万円



( 重要な後発事象 )

株式分割による新株発行

平成 12 年 5 月 15 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を実施いたしました。

1 . 平成 12 年 7 月 19 日付をもって、普通株式 1 株を 1.5 株に分割する。

(1) 分割による増加する株式数

額面普通株式	42,731,354 株
--------	--------------

(2) 分割方法

平成 12 年 5 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株につき 1.5 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数を生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2 . 配当起算日

平成 12 年 6 月 1 日

## 生産・受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月 31日〕	〔自 平成10年 6月 1日〕 〔至 平成11年 5月 31日〕	
サポ ー ト サ ー ビ ス		13,683	9,777	3,906
研 修 サ ー ビ ス		2,910	2,343	567
コンサルティングサービス		5,427	4,183	1,244
合 計		22,022	16,304	5,718

(注) 金額は販売価額によっております。

(商品仕入実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月 31日〕	〔自 平成10年 6月 1日〕 〔至 平成11年 5月 31日〕	
マニュアル及びメディア等		733	668	65
合 計		733	668	65

(受注実績)

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、研修サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

(販売実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月 31日〕		〔自 平成10年 6月 1日〕 〔至 平成11年 5月 31日〕		
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
ソ フ ト ウ ェ ア ツ ー ル	サ ー バ ー ・ テ ク ノ ロ ジ ー	38,505	58.6%	34,476	62.9%	4,028
	ソ フ ト ウ ェ ア ツ ー ル	2,221	3.4	2,462	4.5	241
	ビ ジ ネ ス ・ ア プ リ ケ ー シ ョ ン	2,986	4.5	1,612	2.9	1,374
	小 計	43,713	66.5	38,551	70.3	5,162
サ ポ ー ト サ ー ビ ス	サ ポ ー ト サ ー ビ ス	13,683	20.8	9,777	17.8	3,906
	研 修 サ ー ビ ス	2,910	4.4	2,343	4.3	567
	コンサルティングサービス	5,459	8.3	4,171	7.6	1,287
	小 計	22,054	33.5	16,292	29.7	5,761
合 計	合 計	65,768	100.0	54,844	100.0	10,923

(注) 数量については、同一品目の中でも種類が多く、把握が困難なため記載を省略しております。

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当期末 (平成 12 年 5 月 31 日現在)			前期末 (平成 11 年 5 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	8,000	7,946	53	-	-	-
小 計	8,000	7,946	53	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	8,000	7,946	53	-	-	-

(注)

当期末	前期末
1. 時価の算定方法 (1) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表 計上額	_____
流動資産に属するもの	
M    M    F            10,020百万円	
固定資産に属するもの	
非 上 場 株 式            152百万円	

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社名等 の名称	住所	資本金 又は 出資	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼務の	事業 上係				
親会社	オラクル・ コーポレーション	米国カリ フォルニ ア州	1,475,763 千米ドル	ウロの ソフト ウェア の開発 及び 提供 の 業務	直 接 間 74.16%	兼 任 3 名	販 売 代 理 店 契 約 の 締 結	開発及び 翻訳サー ビスの 提供	664	売掛金	227
								商品の仕 入及び ロイヤ リティ 料の支 払	16,951	買掛金	4,673
								受取利息	81	未収収益	14
								資金の貸 付	5,000	短期貸付金	5,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 開発及び翻訳サービスの提供については、当社が受託したオラクル製品の日本語化及び日本化作業に要した原価に一定割合の利益を加えたものによっております。
2. 商品の仕入については、メディア(プログラムの記録媒体)及びマニュアル等の原価に一定割合の利益を加えたものによっております。
3. ロイヤリティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。
4. 資金の貸付については、一時的なもので取引の都度交渉により個別に契約を締結しており、利率は市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員 の 異 動

(平成12年8月24日付予定)

( )内現職

### 1. 代表者の異動

- (1) 代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)  
佐野 力\* (代表取締役社長)
- (2) 代表取締役社長 兼 最高業務執行責任者 (COO)  
新宅 正明\* (常務取締役事業統括本部長)

### 2. その他の役員の異動

- (1) 新任取締役候補  
取締役 (非常勤)  
ジェフリー・オー・ハンリー (オラクル・コーポレーション EVP&CFO)
- (2) 退任予定取締役  
取締役 (非常勤)  
レイモンド・ジェイ・レイ (オラクル・コーポレーション 取締役)
- (3) 新任監査役候補  
監査役 中森 真紀子 (公認会計士)
- (4) 昇格又はその他担当等の変更
  - 取締役副社長執行役員 戦略企業担当 村木 央明\* (取締役副社長)
  - 取締役副社長 コーポレート・ランニング 担当 吉田 明充 (常務取締役 マーケティング統括本部長)
  - 常務取締役 最高財務責任者 (CFO) 南野 章\* (取締役管理本部長)
  - 常務取締役 新規事業担当 秋田 康夫 (取締役人事教育本部長)
  - 常務取締役執行役員 サポートサービス本部長 西岡 伸一\* (取締役サポートサービス本部長)
  - 常務取締役執行役員 金融ソリューション本部長 引田 保\* (取締役 金融ソリューション事業部長)
  - 常務取締役執行役員 営業統括本部長 石井 洋一\* (取締役営業統括本部長)

\*の取締役は平成12年8月1日付で執行役員に就任する予定です。なお、執行役員制度並びに執行役員人事につきましては、本日付で発表した「経営機構改革、執行役員制度導入とこれに伴うCEO、COO、CFO制の導入について」をご参照ください。

以上